

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

持続可能な地域ビジネス構築事業～ジビエを核とした道の駅特産品開発プロジェクト～

2 地域再生計画の作成主体の名称

宮城県柴田郡川崎町

3 地域再生計画の区域

宮城県柴田郡川崎町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

川崎町では、多くの観光客が国営みちのく杜の湖畔公園に来園(平成30年度観光客入込数約80万人[平成10年度対比214%])していながらも他の観光地点まで訪れる人々(平成30年度観光客入込数約24万人[平成10年度対比91%])が少なく、地域経済の活性化に活かしきれていないという長年からの課題がある。更に、人口減少に伴う地域経済の衰退(平成28年度町内総生産額約265億6千万円…平成8年度対比78%)は、生産者の意欲にも悪影響を与え、地域の特産品や名産品の減少にも影響を及ぼした。

『道の駅』の開設により地域経済の活性化に期待を寄せているが、道の駅を彩る町の土産品や目玉となる特産品の少なさを解決しなければならないという課題に直面している。川崎町でもこれまで農林業の振興や商品化促進に取り組みなながらもその効果は限定的である。

一方で、起業支援の枠組みの中では起業家や起業家予備軍による『道の駅』の開設に向けた商品開発の一助となりたいという想いが醸成されており、現にプライベートブランドの制作や地元産品を利用した新商品開発を目指したいという者も少なくない。これを促進するためには、商品販売に至るまでのノウハウや生産者とのマッチング、マーケティング戦略など商品開発者が求めるもの

をハンズオンで提供できる場が必要である。

また、川崎町は一次産業を基幹産業としているが、東日本大震災以降、増加する有害鳥獣の影響により農業被害や生産者の意欲の衰退、後継者不足の課題がある。この課題解決のため、有害鳥獣を『ジビエ』として再利用することで農作物被害の減少を図りながら、生産者の意欲向上に取り組みたい。そのためには、『ジビエ』を商品化するために必要なノウハウや人材、施設等を整えながら、猟友会や起業者等がつながり、商品化を検討していくための場が必要である。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

川崎町では、令和5年4月に『道の駅』の開設を予定している。『道の駅』は東北唯一の国営公園として年間約80万人が来園してくる国営みちのく杜の湖畔公園に隣接した場所に設置する予定であり、高い経済効果と新たな賑わいを生み出す施設として町民からの期待も大きく、川崎町にとって最重要事業と位置付けている。

また、国営みちのく杜の湖畔公園以外にも、町内には青根・峯々温泉、セントメリースキー場など中山間地域特有の観光施設が整備されているほか、近年では廃校となった施設を民間事業者が観光施設として活用するなど観光拠点の増加を背景に年々観光客が増加し、現在、年間100万人を超える観光客が訪れている。『道の駅』の開設はこれらの点在する観光コンテンツや様々な人々が連携できる絶好の機会であり、『道の駅』が及ぼすシナジー効果は計り知れないものである。

このチャンスを逃さず、川崎町の魅力を更に『道の駅』から発信していくため、プライベートブランドや地元産品を活用した商品を生み出していく。特に東日本大震災以降、増加する有害鳥獣による農業被害の課題を解決するため、《ジビエ》を活用した商品開発に取り組み、【ジビエのまち かわさきまち】のブランディングを実施する。商品開発を軸に、川崎町を愛する多くの方々が関わっていくことで、川崎町がギュッと詰まった”オールかわさき”の『道の駅』として開設する。

そして、SDGsを意識した商品開発も睨んでいる。特に、「12 つくる責任 つ

かう責任」を意識した商品や包装等の持続可能性や「15 陸の豊かさも守ろう」を意識した環境保全の要素も加味した商品を東北でも最速でリリースすることを目指す。

【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2020年度 増加分 1年目	2021年度 増加分 2年目	2022年度 増加分 3年目	K P I 増加分 の累計
支援事業により開発された商品の売上高 (円/年)	0	0	400,000	600,000	1,000,000
支援事業により開発された商品数(品)	0	1	2	7	10
支援事業で企業・創業した事業者数(社)	0	0	1	1	2
獣肉の消費量 (kg/年)	0	0	400	600	1,000

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進交付金(内閣府) : 【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

持続可能な地域ビジネス構築事業～ジビエを核とした道の駅特産品開発プロジェクト～

③ 事業の内容

本事業では、令和5年4月に開設する『道の駅』を彩るプライベートブランドや地元産品を活用した商品開発を推進するための支援に取り組む。商品開発者に対し、生産者とのマッチングの場づくりや商品開発・販売までのノウハウの伝授、マーケティング、販路拡大の支援をハンズオンで実施していくことで商品としての力をつけていく。

特に『ジビエ』の商品化に取り組む。そのために必要なノウハウ、人材、施設を整えながら、段階的に商品価値・認知度を高めていくための支援（マーケティングや販路開拓のための調査）を行いながら商品としての力を養い事業の自立を促す。人材育成は必須と考えており、本事業の中核となる人材の掘り起こし・育成を全面的に支援する方針。そして協働する地域の民間企業・NPOとの連携を見据えて、商品開発に必要な支援や地域課題を絡めた取り組みができるようシンクタンク機能も備えた組織運営（協議会等）ができる体制を整えるほか、地元産品目の拡大に取り組む。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

ジビエの加工施設の運営や商品開発支援、（仮称）道の駅商品開発推進協議会の運営の初動については町が主導しながら取り組んでいく。ジビエ商品の売上増加により段階的に自走していくほか、道の駅の開設後は道の駅を運営する事業者からの委託料を財源に（仮称）道の駅商品開発推進協議会が商品開発支援者を招聘し商品開発支援の事業を引き継いでいく。

【官民協働】

運営組織（協議会）体制が整うまでは、支援事業者（受託事業者）が持つノウハウと川崎町が事業のキーマンとなるような人材や組織を繋げながら伴走することで、ジビエ等の商品開発や運営組織体制の確立に向けて取り組んでいく。運営組織（協議会）体制が確立した後は、事業の磨き上げに取り組みながら徐々に主導権を運営組織（協議会）に移行する一方で、町は施設の有効利用やPR活動等の後方支援にシフトしていく。

また、事業実施の資金に企業版ふるさと納税の寄附を募ることとする。

【地域間連携】

県内でも有害鳥獣の対策に苦慮している地方公共団体は多い。東日本大震災以降、放射性物質が検出されたことに伴い出荷が制限されているが、全頭検査等を条件に出荷制限解除に当町が先駆けることで、ジビエ消費の取り組みを助長し、消費拡大や広域的な連携事業に発展させていく。

【政策間連携】

魅力ある道の駅を目指すために商品開発へ取り組むことは単に「産業振興」や「観光振興」に留まらず、様々な分野の課題解決にもつながっていくことが期待される。取り組みがもたらす好影響は深化していくことで更に横へと分野を超えて影響を及ぼすものと期待できる。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

川崎町つなごう『か輪さき』まちづくりプロジェクト推進会議の委員（産・官・学・金・労・言）がPDCAサイクルによる検証を毎年度6月に実施する。

【外部組織の参画者】

川崎町つなごう『か輪さき』まちづくりプロジェクト推進会議委員・産：川崎町工場連絡協議会長、官：国営みちのく杜の湖畔公園事務所長、学：柴田農林川崎副校長、尚綱学院大学教授（連携協定締結先）、金：七十七銀行川崎支店長、労①：町内書店経営者、労②：町内農家&農家レストラン経営者、言：雑誌「リラク（仙台市：タウン誌）」編集員

【検証結果の公表の方法】

検証後、速やかに当町ホームページで公表

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】
総事業費 61,050千円

⑧ 事業実施期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2023年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。